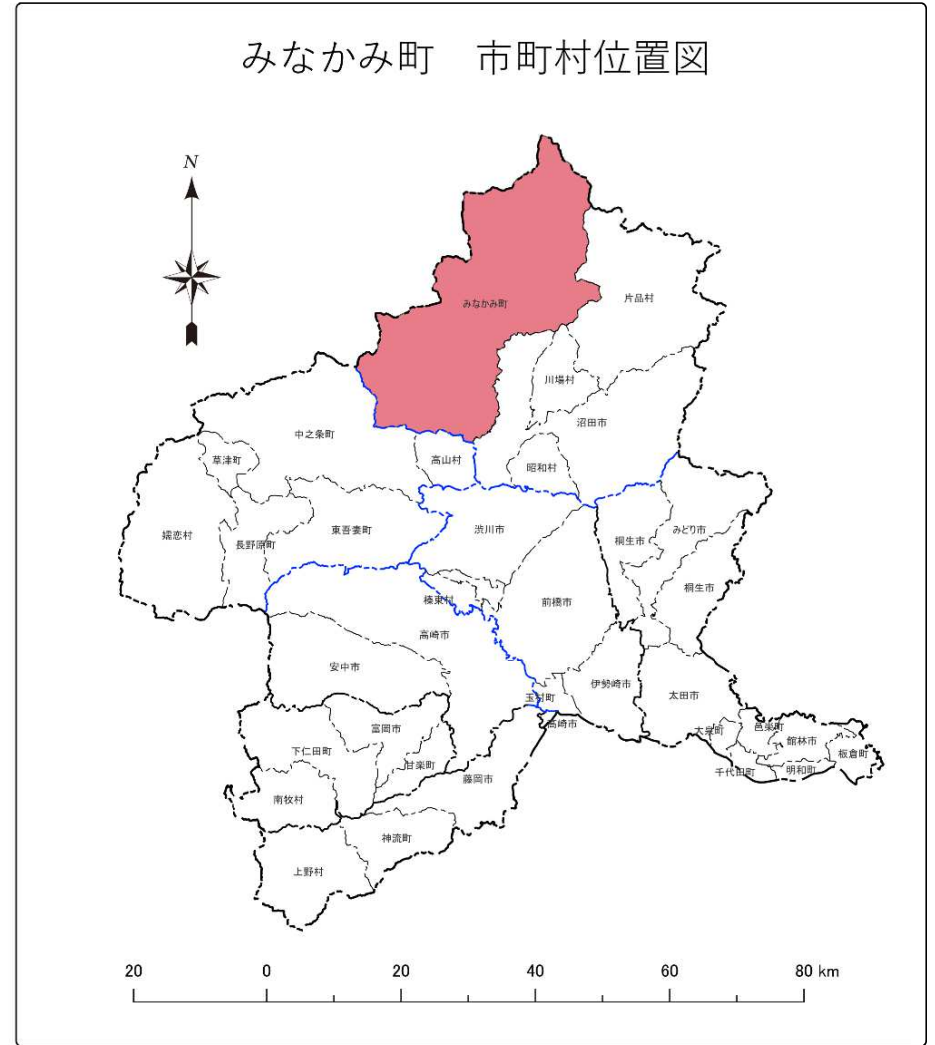
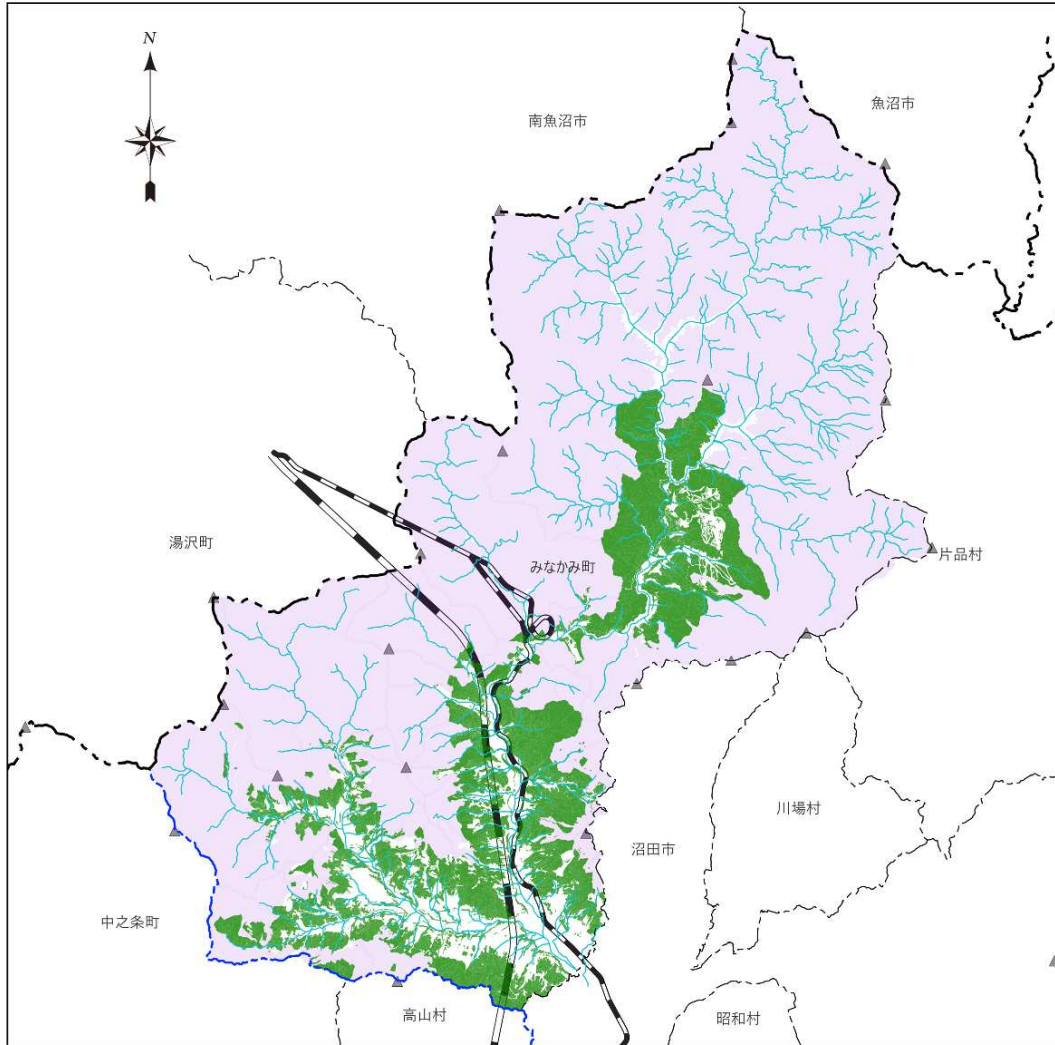


みなかみ町森林整備計画

自 令和 8 年 4 月 1 日
計画期間
至 令和 18 年 3 月 31 日

群 馬 県
み な か み 町



縮尺 1:250,000

凡例	民有林		都道府県		森林計画区界		河川	
	国有林		市町村界		鉄道		山岳	▲

目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	2
	(1) 地域の目指すべき森林資源の姿	
	(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策4	
3	森林施業の合理化に関する基本方針	6
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	7
1	樹種別の立木の標準伐期齢	7
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	7
	(1) 伐採方法について	
	(2) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	
3	その他必要な事項	9
第2	造林に関する事項	10
1	人工造林に関する事項	10
	(1) 人工造林の対象樹種	
	(2) 人工造林の標準的な方法	
	(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間	
2	天然更新に関する事項	11
	(1) 天然更新の対象樹種	
	(2) 天然更新の標準的な方法	
	(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間	
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	12
	(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準	
	(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	13
	(1) 更新に係る対象樹種	
	(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数	
5	その他必要な事項	13
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	14
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	14
	(1) 標準的な林齢及び標準的な方法	
	(2) 実施時期の標準的な間隔	
2	保育の種類別の標準的な方法	15
3	その他必要な事項	15
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	16

1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	16
	(1) 公益的機能別施業森林の区域の設定	
	(2) 公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法	
2	木材等生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	18
	(1) 区域の設定	
	(2) 森林施業の方法	
3	その他必要な事項	19
	(1) 市町村独自の公益的機能別施業森林の区域の設定	
	(2) 市町村独自の公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法	
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	20
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	20
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	20
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	20
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	20
5	その他必要な事項	20
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	21
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	21
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	21
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	21
4	その他必要な事項	21
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	22
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	22
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	22
3	作業路網の整備及び維持運営に関する事項	23
	(1) 基幹路網に関する事項	
	(2) 細部路網に関する事項	
4	その他必要な事項	25
第8	その他必要な事項	26
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	26
	(1) 林業事業者の体質強化	
	(2) 林業従事者の養成・確保	
	(3) 林業後継者の養成	
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	26
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	27

III 森林の保護に関する事項

第1	鳥獣害の防止に関する事項	28
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	28

(1) 区域の設定	
(2) 鳥獣害の防止の方法	
2 その他必要な事項	28
第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	29
1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法	29
(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法	
(2) その他	
2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	29
3 林野火災の予防の方法	29
4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	29
5 その他必要な事項	30
(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分	
(2) その他	
IV 森林の保健機能の増進に関する事項	
1 保健機能森林の区域	31
2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法	31
3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	31
(1) 森林保健施設の整備	
(2) 立木の期待平均樹高	
4 その他必要な事項	31
V その他森林の整備のために必要な事項	
1 森林経営計画の作成に関する事項	32
(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項	
(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域	
2 生活環境の整備に関する事項	32
3 森林整備を通じた地域振興に関する事項	33
4 森林の総合利用の推進に関する事項	33
5 住民参加による森林の整備に関する事項	33
(1) 地域住民参加による取り組みに関する事項	
(2) 上下流連携による取り組みに関する事項	
(3) 森林環境の保全や生物多様性の保護に関する事項	
6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	34
7 その他必要な事項	34
(1) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	
(2) 木材利用の推進	
(3) 森林の新たな価値の創出	
(4) 町有林の整備等	
(5) 基幹路網の継続的な開設を実施する地域	
(6) ウッドスタートに関すること	

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は、群馬県の最北部に位置し、首都圏3,000万人の経済と生活を支える利根川最初の一滴を生み出す源流の町であり、上信越高原国立公園の谷川岳をはじめとする日本を代表する貴重な自然が残されている。群馬県と新潟県の境界の山稜地帯に位置し、日本海側と太平洋側の大気がぶつかる中央分水嶺であり、世界有数の豪雪地帯となっている。山岳地域では冬期の大量の積雪の影響などにより、特徴的な地形が多く見られ、標高2,000mに満たない場所にもかかわらず氷河の痕跡も確認されている。また、日本海側と太平洋側の気候の移行帯であることなどに起因し、多種多様な動植物相や独特の生態系も見られる。このように、国内でも有数の自然資源を有し、豊富な温泉と相まって観光地としても有名であり、北方には谷川連峰、南方には赤城山の山容が眺望でき、低地から山頂まで標高差を生かした変化のある眺望と景観が得られるなど、高原的景観の美しさが注目されている。

本町は、この素晴らしい自然を町の最も大切な宝に掲げ、自然をまもり、観光業や農林業にいかし、その価値をひろめていく取組を進めるなどの持続可能な地域づくりに取り組んでおり、こうした「自然と人が共生する姿」が世界的モデルであるとユネスコから評価され、2017年6月に、「みなかみユネスコエコパーク」として登録された。

本町は、78,108haと群馬県の約8分の1を占める県内最大の面積を有する町であり、区域面積のうち森林面積は、民有林が13,425ha、国有林が56,679haの合計70,104haとなっており、町の総面積の約90%を占めている。

本町の民有林のうち、スギを主体とした人工林の面積は4,379haで、人工林率は32.6%となっている。人工林の割合は、県平均よりも低い数値となっているが、過疎化・高齢化などによる森林所有者の山（森林）に対する関心の低下や林業の担い手減少、木材価格の低迷等に伴い適正な時期に整備が実施されていない人工林も見受けられ、手入れがされないことによる自然環境への様々な影響が懸念されている。天然林（いわゆる里山林）は、8,769haとなっており、かつては薪や炭等の家庭燃料としての利用や、きのこ等の特用林産物の生産に活用されるなど生活に欠かせないものであった。しかしながら、広葉樹需要の減少から、里山林の手入れが放置されるような状況が見受けられ、このような里山林は、ナラ枯れ等の森林病虫害が発生し、森林の多面的な機能の低下を招くとともに、ニホンジカやイノシシ、クマ等の棲息地となり、森林だけではなく、田畑にも大きな被害をもたらす状況となっている。放置された荒廃・侵入竹林の増加も問題となっており、美しい里山景観の形成を阻害し、地域住民の生活環境に対しても様々な影響を及ぼしている。

このように本町は、貴重な自然環境を有し、世界的にもその在り方がモデル的な取組を行っている地域とされているが、その中でも重要な位置付けである「森林」において、様々な課題を抱えている側面もある。このことから、改めて地域の森林に対して目を向け、環境に配慮した森林整備や資源を有効活用する取組など、森林との適正な付き合い方が必要となってい

る。

*1 「ユネスコエコパーク」とは、正式名称を「Biosphere Reserves（生物圏保存地域）」といい、自然と人間社会が共生（自然を守り、かつ合理的かつ持続可能に利用）するためのモデル的な取組を行っているユネスコから認定された地域のことであり、日本国内では「ユネスコエコパーク」と呼称されている。

2 森林整備の基本方針

みなかみユネスコエコパークの目指すべき姿として、自然と人間社会が共生する持続可能な地域を実現するため「利根川源流の町、水と森林と人を育むユネスコエコパーク」をテーマに掲げ、“水と森林”を育み、それを「まもる・いかす・ひろめる力」を携えた“人”を育てていくこととしている。このことから、将来の目標・目指すべき姿の実現と貴重な自然を後生へと繋いでいくため、以下に記載する事項を森林整備の基本方針とする。

水と森林を「まもる」ための取組として、本町の森林は、利根川の源流に位置し、水源涵養や保健休養などの公益機能が高いことを踏まえ、森林施業に当たっては、木材生産のみならず保健機能、公益的機能が発揮できるよう考慮しつつ施業を実施するものとする。人工林においては、適期に保育及び間伐を実施し、木材等として利用することによって、健全な森林を造成し、若い森林を増加させ、森林生産力の増大を図るとともに、公益機能の維持向上に努める。民有林面積の過半数を占める天然林は、四季を通じて風致景観の向上に寄与しているところであり、その林分の伐採に当たっては風致維持に努めるとともに、大面積の伐採は避け、ぼう芽更新を励行し、優良な原木林を造成するものとする。また、手入れの不足から比較的老成した状態にある広葉樹林においては、適切な整備を行うことにより、森林を若返らせる取組を実施するものとする。里地・里山の環境を保全する取組として、地域で問題となっている放置された荒廃・侵入竹林等を適正に管理するなどの取組も実施するものとする。

森林を「いかす」ための取組として、針葉樹のみならず、広葉樹をはじめとした豊富な森林資源を木材等として利活用することが必要であり、この取組を推進するため、本町と包括連携協定を締結しているオークヴィレッジ株式会社をはじめとする民間企業や各種団体等との連携による製品化の推進や、森林資源を地域エネルギーとして活用する木質バイオマスの利用促進を図るものとする。また、桐をはじめとする有用広葉樹等の活用についても検討を進めるものとする。

水と森林を育む取組を「ひろめる」ため、本町の森林・林業・木材産業に関する取組等を、地域住民をはじめとした多くの関係者に対して情報発信するものとする。また、町内の小学校に設置されている緑の少年団活動を積極的に支援するとともに、自然の大切さとふるさとへの愛着を育むための自然環境学習の実施や「ウッドスタート宣言」に基づき、幼児のころから木に対する親しみや木の文化への理解を深めるために、地元産の木製玩具等を誕生祝品としてプレゼントすることや、木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」の取組を推進するものとする。

そして、これらの取組を担う「人を育む」ために、森林整備や木材産業、森林環境に携わる取組等の担い手を支援、育成するものとし、「自伐型林業*2」の推進や地域住民等の森林や木

材に対する意識、関心を喚起することに努めるものとする。

以上のように、ユネスコエコパークの理念である「自然と人間との共生」の実践、SDGsの達成に向けて、地域の持続可能な発展のモデルとなるよう、森林の適切な整備を実施することを通じて、みなかみユネスコエコパークが目指す姿の実現を推進する。

- * 1 東京おもちゃ美術館（認定特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会）とウッドスタート宣言書を交わし、木育の推進に取り組むもの。
- * 2 「自伐型林業」とは、森林所有者や地域住民等が、自らの手で森林整備等を行う林業の施業方法のことをいう。

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

本町の森林資源の構成等を踏まえ、森林の有する各機能において、その機能の発揮の上から望ましい森林資源の姿は表1のとおりとする。

表1 地域の目指すべき森林資源の姿

区分	森林の機能(働き)	機能に応じた望ましい森林の姿	
公益的機能	水源涵養機能	洪水緩和／水資源貯留／水量調節／水質浄化	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林
	山地災害防止機能 ／ 土壌保全機能	表面侵食防止／表層崩壊防止／その他の土砂災害防止(落石防止、土石流発生防止・停止促進、飛砂防止)／土砂流出防止／土壌保全(森林の生産力維持)／その他の自然災害防止機能(雪崩防止、防風、防雪など)	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林
	快適環境形成機能	気候緩和(夏の気温低下と冬の気温上昇、木陰)／大気浄化(塵埃吸着、汚染物質吸収)／快適生活環境形成(騒音防止、アメニティ)	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林
	保健・レクリエーション機能	療養(リハビリテーション)／保養(休養、散策、森林浴)／レクリエーション(行楽、スポーツ等)	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林
	文化機能	景観(ランドスケープ)・風致／学習・教育(生産・労働体験の場、自然認識・自然とのふれあいの場)／芸術／宗教・祭礼／伝統文化／地域の多様性維持(風土形成)	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

生物多様性 保全機能	遺伝子保全／生物種保全(植物種 保全、動物種保全(鳥獣保護)、菌 類保全)／生態系保全(河川生態系 保全)	原生的な森林生態系、希少な生物が生 育・生息する森林、陸域・水域にまたがり 特有の生物が生育・生息する溪畔林
木材等生産機能	木材(建築材、木製品原料、パル プ原料、燃料材)の生産等	林木の生育に適した土壌を有し、木材と して利用する上で良好な樹木により構成さ れ成長量が高い森林であって、林道等の基 盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

1の森林整備の現状と課題を踏まえ、(1)で掲げる森林の有する機能について、それぞれの機能の維持増進を図り、望ましい森林資源の姿に誘導していただくための基本方針は表2のとおりとする。

表2 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の有する機能	森林整備及び保全の基本方針
水源涵養機能	<p>ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する森林及び地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林については、水源かん涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。また、自然条件や町民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進することとする。</p> <p>ダム等の利水施設上流部等において、水源かん涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。</p>
山地災害防止機能 ／ 土壌保全機能	<p>山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出・崩壊その他山地災害の防備を図る必要のある森林については、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。また、自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。</p> <p>集落等に近接する山地災害の発生危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。</p>
快適環境形成機能	<p>町民の日常生活に密接な関わりを持つ里山林等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林については、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備</p>

	<p>や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。</p> <p>快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている防風林等の保全を推進する。</p>
保健・レクリエーション機能	<p>観光的に魅力ある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、町民の保健・教育的利用等に適した森林については、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、町民や利用者に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や利用者のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
文化機能	<p>史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林については、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。また、風致の保存のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
生物多様性保全機能	<p>全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことから、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。</p> <p>とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。</p>
木材等生産機能	<p>林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林については、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。</p> <p>具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。</p>

注1：森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や濁水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

2：これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地性のない機能であることに留意する必要がある。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

県、町、森林所有者、森林組合、森林管理署等の林業関係者が密に連携を図りつつ、森林施業の共同化、林業機械化の推進、利根沼田地区の木材流通・加工体制の整備等について、長期的展望に立った林業諸施策の総合的な実施を推進するものとする。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

主要樹種について、標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標である標準伐期齢を、次のとおり定める。また、成長の早い特定苗木や早生樹においては、標準伐期齢によらず、林業普及指導員又はみなかみ町の森林・林業担当部局とも相談の上、適切な時期に伐採するものとする。一般的に、コウヨウザンやセンダン等の用材用の早生樹の伐期は20年から30年程度、ヤナギ等のバイオマス燃料用の早生広葉樹の伐期は10年程度とされている。

なお、標準伐期齢は、あくまでも主伐に関する指標であり、これをもって伐採を義務づけるものではない。

表3 樹種別の立木の標準伐期齢 単位：年

地 域	樹 種						
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹	
						用 材	その他
全 域	35	40	35	40	60	70	15

注： 広葉樹のその他には、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるものを含む。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

主伐とは、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、皆伐又は択伐によるものとする。

立木を伐採（主伐）する場合には、森林の有する多面的機能の維持増進並びに対象森林の自然条件及び社会的条件に配慮し、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）（以下「伐採・搬出指針」という。）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえ、伐採跡地が連続することがないように、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保するとともに、伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮するものとする。

また、集材に当たっては、林地の保全を図るため、伐採・搬出指針を踏まえ、伐採する区域の地形や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行うこととする。

伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定するものとする。

なお、林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持、生物多様性の保全等の観点から、必要に応じて溪流周辺や尾根筋等に所要の保護樹帯を設ける、野生生物の営巣等に重要な空洞木は保残に努めるなどの方法を考慮するものとする。

(1) 伐採方法について

区分	伐採方法
皆伐	皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。
択伐	択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体でおおむね均等な伐採率を行い、かつ材積に係る伐採率が30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）の伐採とする。択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

(2) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

施業の区分	標準的な方法
育成単層林	<p>①主伐は、自然条件や公益的機能の確保の必要性等により、1ヶ所当たりの伐採面積、伐採箇所の分散に配慮する。また、林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害の防止や風致の維持等、必要に応じ保護樹帯を設置する。</p> <p>②主伐の時期は、重視すべき公益的機能の発揮に配慮する。 伐採後は、ぼう芽更新が確実な林分以外は、郷土樹種や広葉樹も視野に入れ、現地の自然条件に適した樹種を選定、植栽し、早期に更新する。また、ぼう芽更新は、必要に応じ、芽かき、植込みを実施する。</p> <p>③皆伐後天然更新を行う場合は、天然下種更新、ぼう芽更新が確実な林分を対象とする。特に、天然下種更新を行う場合は、更新を確保するため伐区の形状、母樹の保存等について配慮する。</p> <p>④森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑤森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>
育成複層林	<p>①主伐に当たっては、複層林に誘導するため、特に自然条件を踏まえ森林の構成樹種、林分構造等を勘案して実施する。</p> <p>②択伐による場合は、森林生産力の増進が図られる適正な林分構成に誘導するよう、適切な伐採率と繰り返し期間による。</p> <p>③皆伐による場合は、適切な伐採区域の形状、伐採面積の規模、伐採箇所の分散等に配慮する。</p> <p>④天然更新を前提とする場合には、種子の結実状況、天然稚樹の育成状況、母樹の保存等に配慮する。</p> <p>⑤森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑥森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>

天然生林	<p>①天然生林の皆伐は、施業地周辺の人工林の生育状況、自然条件及び技術体系からみて人工植栽又は天然更新による成林が確実であると見込まれる林分で行うものとする。</p> <p>②伐区の設定に当たっては、公益的機能の発揮を確保する観点から、育成単層林に準じて伐採面積の規模、伐採箇所の分散、保護樹帯の設置等に配慮するものとする。</p> <p>③天然更新を前提とする場合には、種子の結実状況、天然稚樹の生育状況、母樹の保存等に配慮する。</p> <p>④森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑤森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注) 育成単層林、育成複層林及び天然生林において実施される施業の内容については、以下のとおりです。

- 1 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（育成単層林施業）
- 2 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させ維持する施業（育成複層林施業）
- 3 天然生林においては、主として天然力を活用^{*4}することにより成立させ維持する施業（天然生林施業）。この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。
 - * 1 「人為」とは、植栽、更新補助（天然下種更新のための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したものの。
 - * 2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年から数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き切り）すること。
 - * 3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。
 - * 4 「主として天然力を活用」は、自然に散布された種子が発芽して生育することを主体とするもの。

3 その他必要な事項

特になし。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林をすべき樹種は適地適木を旨として、町内の自然条件、地域における造林種苗の需要動向及び木材の利用状況等を勘案して、次表に定める樹種を選定するものとする。また、生物多様性の保全のため、郷土樹種を選定も考慮するものとする。なお、苗木の選定については、成長の優れた特定苗木や花粉の少ない苗木の導入に努めることとする。

さらに、早生樹等の他の樹種を植栽しようとするときは、樹種の特長や気候、土壌等を踏まえた適地、他の都道府県の造林状況や木材の利用状況を勘案して、林業普及指導員又はみなかみ町の森林・林業担当部局とも相談の上、適切な樹種を選択するものとする。なお、日本で造林実績がある早生樹は、コウヨウザン、センダン、ユリノキ、ヤナギ類等がある。

表4 人工造林の対象樹種

区 分	樹 種 名	備 考
人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ、コナラ、クヌギ、ケヤキ、その他地域に応じた有用広葉樹	

(2) 人工造林の標準的な方法

下記のア、イに示す方法を標準として行うものとする。

また、複層林化を図る場合の下層木について、地域での既往の複層林施業の状況を踏まえつつ、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽することとする。

なお、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員又はみなかみ町の森林・林業担当部局とも相談の上、適切な方法を選択するものとする。

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

樹 種	仕立ての方法	植栽本数（本/ha）	備考
スギ	密仕立	3,500	
	中仕立	3,000	
	疎仕立	2,000	
ヒノキ	密仕立	3,500	
	中仕立	3,000	
	疎仕立	2,000	
アカマツ	中仕立	4,000	
カラマツ	中仕立	2,500	
	疎仕立	2,000	

<参考>早生樹の人工造林の植栽本数

他の都道府県の手引き等で記載されている植栽本数は下表のとおり

樹 種	植栽本数（本/ha）
コウヨウザン	1,500～2,500
センダン	400～500

イ その他人工造林の標準的な方法

区 分	標準的な方法
地ごしらえの方法	伐採木の枝条等が植栽や保育作業の支障とならないよう、等高線沿いに堆積する全刈筋積を標準とする。なお、急傾斜地等の崩壊の危険性のある箇所については、生木棚積地拵えを行い林地の保全に努めるものとする。
植え付けの方法	普通穴植えを標準とし、気候その他の自然条件及び既往の植付方法を勘案する。 また、植栽に当たっては、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システム、低密度植栽、保育作業用機械による下刈を想定した植付間隔の導入も考慮する。
植栽の時期	スギ、ヒノキは4月～6月を標準とする。 アカマツ、クロマツは3月～5月を標準とする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、人工造林地における主伐後の更新を確実に行うこととする。

また、3に定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」に指定されている森林の更新など人工造林による更新の期間は次に示すとおりとする。

表5 人工造林をすべき期間

伐採の方法	人工造林をすべき期間
皆 伐	主伐としてその立木の伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内
択 伐	主伐としてその立木の伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して5年以内

2 天然更新に関する事項

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新をすべき樹種は適地適木を旨として、地域内の自然条件、周辺環境等を勘案して、次の樹種から選定するものとする。

なお、他の樹種を対象に天然更新をしようとするときは、林業普及指導員又はみなかみ町の森林・林業担当部局とも相談の上、適切な方法を選択することとする。

表6 天然更新をすべき樹種

区 分	対 象 樹 種	備考
天然更新の対象樹種	コナラ、ミズナラ、ブナ、クリ、ケヤキ、ミズキ、サクラ類、シデ類、カンバ類、カエデ類、トチノキ、ホオノキ、ほか地域に応じ、将来確実に成林する高木性の樹種	
上記のうちぼう芽による更新が可能な樹種	コナラ、ミズナラ、クリ、サクラ類、シデ類、カエデ類、ホオノキ等	

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、表7に示す期待成立本数として想定される本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る）を更新する必要がある。

表7 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
2の(1)に定める樹種	10,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新を行うに当たって行う補助作業の標準的な方法は次のとおりとする。

表8 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
ぼう芽更新の補助作業	<p>目的樹種の発生状況により必要に応じて芽かきを行い、優良芽を1株当たり2～3本残すものとし、目的樹種が成立しない箇所については、補植を行う。</p> <p>また、目的樹種の妨げとなる不要木については、早めに除去するものとする。</p> <p>なお、伐採後おおむね5年を越えない期間後の更新状況を確認し、更新が完了していない場合には補植により確実な更新を図る。</p>
天然下種更新の補助作業	<p>ササや粗腐性の堆積物により種子の着床や稚樹の成長が期待できない箇所については、地表処理として、かき起こし・枝条整理等の作業を行う。</p> <p>天然稚樹がササなどの下層植生により成長が阻害されている箇所については刈り出しを行う。</p> <p>目的樹種が成立しない箇所については、補植を行う。</p>

ウ その他の天然更新の方法

天然更新の完了を確認する方法は現地確認とし、更新樹種が概ね均等に生育するとともに、草本等によって被圧されず、順調に成長できるとみなされる状態をもって更新完了とする。

また、更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合には、天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図る必要がある。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、伐採跡地の天然更新をすべき期間は、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内とする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林を「植栽によらなければ適

確な更新が困難な森林」とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」を表9のとおり定める。当該森林での植栽にあたっては、樹種特性を把握し、その気候に適した樹種を選定し、造林適期に植栽することとする。

表9 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森林の区域	面積 (ha)	備考
該当林分無し		

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定める。

(1) 更新に係る対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数を定めるにあたり、天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木本数を表10のとおりとする。

また、対象樹種のうち周辺の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上のものについて、その本数に10分の3を乗じた本数以上の本数を成立させるものとする。

表10 天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木本数

樹種	最大の立木の本数として想定される本数
2の(1)に定める樹種	10,000本/ha

5 その他必要な事項

該当なし

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

(1) 標準的な林齢及び標準的な方法

間伐は、表11に示す内容を標準として、森林の立木の生育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図ることを旨として、森林の立木の成長度合い等を勘案し、適切な時期、方法により実施するものとする。

間伐率については、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内とする。

特に、高齢級の森林における間伐については、立木の成長力に留意しなければならない。

また、施業の省力化・効率化の観点から、列状間伐の導入に努めることとする。

なお、早生樹は、伐期が短いため、間伐を実施せず、収穫を行う場合がある。ただし、林分の状況によっては、20年生頃に間伐をする場合がある。

表11 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	間伐を実施すべき標準的な林齢 (年生)					標準的な方法	備考				
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目						
スギ	3,000本 /地位級Ⅱ	15	20	27			間伐率は、 本数で30%程 度とする。 間伐木の選 定において は、林分構成 の適正化を図 るよう、形質 不良木等に偏 ることなく行 うこととす る。	実施林齢 の決定は、 原則として 密度管理 図、「群馬 県民有林人 工林収穫予 想表」を使用 する。				
	3,000本 /地位級Ⅲ	17	23	31								
	〃 (伐期80年)	17	23	31	44	69						
ヒノキ	3,000本 /地位級Ⅱ	18	23	30					間伐率は、 本数で30%程 度とする。 間伐木の選 定において は、林分構成 の適正化を図 るよう、形質 不良木等に偏 ることなく行 うこととす る。	実施林齢 の決定は、 原則として 密度管理 図、「群馬 県民有林人 工林収穫予 想表」を使用 する。		
	3,000本 /地位級Ⅲ	21	27	36								
	〃 (伐期80年)	21	27	36	53							
アカマツ	4,000本 /地位級Ⅱ	16	21	28							間伐率は、 本数で30%程 度とする。 間伐木の選 定において は、林分構成 の適正化を図 るよう、形質 不良木等に偏 ることなく行 うこととす る。	実施林齢 の決定は、 原則として 密度管理 図、「群馬 県民有林人 工林収穫予 想表」を使用 する。
	〃 (伐期80年)	16	21	28	40							
カラマツ	2,500本 /地位級Ⅲ	18	23	29			間伐率は、 本数で30%程 度とする。 間伐木の選 定において は、林分構成 の適正化を図 るよう、形質 不良木等に偏 ることなく行 うこととす る。	実施林齢 の決定は、 原則として 密度管理 図、「群馬 県民有林人 工林収穫予 想表」を使用 する。				
	〃 (伐期80年)	18	23	29	40							

(2) 実施時期の標準的な間隔

主要樹種について、間伐の実施すべき標準的な間隔を、次のとおり定める。

なお、間伐の間隔は、あくまでも間伐に関する指標であり、これをもって間伐を義務付けるものではない。

※主要樹種とは、スギ、ヒノキ、カラマツ、アカマツとする。

表12 間伐を実施すべき標準的な間隔

区 分	間伐の間隔	備 考
標準伐期齢未満	概ね10年	
標準伐期齢以上	概ね15年	

2 保育の種類別の標準的な方法

保育は、表13に示す内容を標準として、当該森林の植生状況、立木の成長度合い等を勘察し、森林の立木の生育の促進及び林分の健全化を図ることを旨とし、適切に実施するものとする。

早生樹は、成長が早いため、苗木の成長に応じて、下刈回数を減らすことができ、徐伐については、必要に応じて5～10年の間に実施するものとする。

表13 保育の作業種別の標準的な方法

保育の種類	樹 種	実施すべき標準的な林齢及び回数										標準的な方法	備 考
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
下刈	スギ	1	1	1	1	1	1					植栽木が下草より 抜け出るまで行う。 実施期間は、6～7 月頃を目安とする。	回数は 必要に応 じて実施 する。 下刈回 数の削減 や実施期 間の短縮 に努め る。
	ヒノキ	1	1	1	1	1	1	1					
	アカマツ	1	1	1	1	1	1						
	カラマツ	1	1	1	1	1	1						
	コナラ	1	1	1	1	1							
つる切	スギ										1	下刈終了後、つる の繁茂の状況に応じ て行う。実施期間 は、6～7月頃を目 安とする。	数の削減 や実施期 間の短縮 に努め る。
	ヒノキ										1		
	アカマツ										1		
	カラマツ										1		
	コナラ							1					
除伐	スギ										1	造林木の成長を阻 害したり、阻害が予 想される侵入木や形 質不良木を除去す る。実施期間は、8 ～10月頃を目安とす る。	
	ヒノキ										1		
	アカマツ										1		
	カラマツ										1		
	コナラ							1					
枝打	スギ									1	生長休止期に実施 する。		
	ヒノキ									1			

3 その他必要な事項

森林経営管理法第42条第1項に基づき、伐採又は保育が適正に実施されていない森林であってこれらを早急に実施する必要があるものを「災害等防止措置命令の対象森林」として指定し、当該森林の所有者に対し、森林の所在場所、実施すべき伐採又は保育の方法及び時期を記載した書面による通知を行う。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

(1) 公益的機能別施業森林の区域の設定

公益的機能別施業森林として、森林を表14のとおり、特に高度に発揮することが期待される機能に応じて、「水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(水源涵養機能維持増進森林)」、「土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(山地災害防止/土壌保全機能増進森林)」、「快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(快適環境形成機能維持増進森林)」、「保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(保健文化機能維持増進森林)」に設定する(それぞれの機能については、「表1 地域の目指すべき森林資源の姿」を参照)。

表14 公益的機能別施業森林の区域

区 分		森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		別表1に示す区域	2,453.10
土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	
	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	
	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	

(2) 公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法

公益的機能別施業森林における区域別の森林施業の方法は表15のとおりとする。

なお、森林施業方法による森林の区域を表16のとおり定める。

表15 区域ごとの森林施業方法

区 域	施業の方法
<p>水源涵養機能維持増進森林 (水質の保全又は水量の安定的確保のため伐採の方法を定める必要がある森林)</p>	<p>○下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とする ○伐期の間隔の拡大(標準伐期齡+10年) ○自然条件から、皆伐による公益的機能の低下の恐れがある森林は、伐採面積の規模を縮小する。</p>
<p>山地災害防止/土壤保全機能維持増進森林 (人家、農地、森林の土地又は道路その他の施設の保全のため伐採の方法を定める必要がある森林)</p> <p>快適環境形成機能維持増進森林 (生活環境の保全及び形成のため伐採の方法を定める必要がある森林)</p> <p>保健文化機能維持増進機能 (自然環境の保全及び形成ならびに保健・教育・文化適利用のため伐採の方法を定める必要がある森林)</p>	<p>○次の①~③の森林のうち、公益的機能の維持増進を特に図るべき森林は択伐による複層林施業を実施</p> <p>①地形や傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壤等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壤から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壤から成っている箇所等の森林</p> <p>②都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相を成している森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等</p> <p>③湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林、希少な生物の保護のため必要な森林(択伐に限る)等</p> <p>○上記以外の森林は択伐以外の方法による複層林施業を実施</p> <p>○適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においても機能の確保ができる場合には、長伐期施業(標準伐期齡のおおむね2倍に相当する林齡を超える林齡において主伐を行う森林施業)を行うことも可能</p> <p>○長伐期施業における皆伐については、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る</p> <p>○保健文化機能維持増進森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を実施</p>

表16 施業方法ごとの森林の区域

区 分	施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林（標準伐期齢+10年）		別表1に示す区域	2,453.10
土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林（標準伐期齢×2）		該当なし	
	複層林施業をすべき森林	択伐以外により複層林施業を推進すべき森林	該当なし	
		択伐による複層林施業を推進すべき森林	該当なし	
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		該当なし	

2 木材等生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林を、表17のとおり、木材等生産機能維持増進森林に定める。また、木材等生産機能維持増進森林のうち、林地生産力が高く、傾斜が比較的緩やかで、林道等や集落からの距離が近い森林等を「特に効率的な施業が可能な森林」に定める。

表17 木材生産機能の維持増進を図る森林の区域

区 分	森林の区域	面積 (ha)
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表2に示す区域	486.70
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林		

(2) 森林施業の方法

森林施業の方法として、木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた伐採の方法等を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等の実施、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進するとともに、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

3 その他必要な事項

(1) みなかみ町独自の公益的機能別施業森林の区域の設定

(ア) 水源の涵養の機能を重視する森林

水源かん養保安林や干害防備保安林、ダム集水地域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水池、溪流等の周辺に存する森林を、みなかみ町独自の水源の涵養の機能を重視する森林の区域として設定する。

(2) みなかみ町独自の公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法

みなかみ町独自の公益的機能別施業森林における区域別の森林施業の方法は表18のとおりとする。

なお、森林施業方法毎の森林の区域は表19のとおりとする。

表18 区域毎の森林施業方法

区 域	施業の方法
水源の涵養の機能を重視する森林	公益的機能を重視する森林の施業を実施するものとし、保安林等の他法令の森林施業方法を遵守すること。

表19 施業方法毎の森林の区域

区 分	施業の方法	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能を重視する森林	通常の標準伐期齢	別表3に示す区域	10,971.61

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

森林・林業・木材産業関係者の合意形成と民有林と国有林の連携を図りつつ、森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大、森林施業の共同化、林業担い手育成、林業機械化の推進、地域材の流通・加工体制の整備等の生産、流通及び加工における条件整備及び地域資源を活かした産業の活性化を計画的かつ総合的に推進する。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

不在森林所有者を含む森林所有者等への働きかけ、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・民間事業者への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換による経営規模の拡大を目指すものとする。

その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産課税台帳情報の適切な利用を通じて、得られた情報により林地台帳の森林所有者情報の精度向上を図るとともに、航空レーザ測量等による森林資源情報の整備を促進し、面的な集約化を促進する。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

長期の施業の受委託等森林の経営を受委託する場合は、次のことに留意するものとする。

- ア 委託契約に、契約の対象とする森林が明記されており、その森林の立木竹の所有権が委託者に帰属することが定められていること。
- イ 委託契約の契約期間が5年以上の期間となっていること。
- ウ 委託契約の委託事項に、育成権（造林、保育及び伐採その他の森林施業等を行う権利）及び必要に応じて森林の保護等の項目が含まれていること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林の経営管理（自然経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行うことをいう。以下に同じ。）を森林所有者が自らが実行できない場合には、町が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に再委託するとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については町自らが経営管理を実施する森林経営管理制度の活用を促進する。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

路網の整備や機械化の推進等を通じて効率的な森林整備を進めていくため、町及び森林組合が中心となって森林法第10条の11第1項による施業実施協定への参加促進対策、その他森林施業の共同化の促進を推進する。

本町に森林を有する国、県、市町村、個人等森林所有者及び森林組合等で相互に連絡を密にして、官民一体となった森林施業の共同化、林業後継者の育成、林業機械化の促進及び木材流通・加工体制の整備等、長期展望に立った林業諸施策の総合的な導入と実施を計画的かつ組織的に推進する。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

地域の森林・林業や林業事業体の現状を踏まえ、間伐、森林作業道の整備、境界の明確化などの共同化を重点的に実施する。また、共同化の推進に当たっては、森林組合との連携、不在村森林所有者の施業実施協定の参加促進対策などを実施する。

さらに、地域協議会等を活用して、森林所有者等の合意形成を図り、施業実施協定の締結を推進する。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林施業の集約化を効果的に進めるに当たって、森林作業道、土場、作業場等の施設の共同設置、共同利用、共同での維持管理等に必要な複数の主体間での協定の締結についての助言、指導を行う。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

表20を目安として、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網整備を推進する。

表20 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

区 分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合 計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系作業システ	30 以上	70 以上	110 以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系作業システ	25 以上	52 以上	85 以上
	架線系作業システ	25 以上	—	25 以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系作業システ	15 以上	35 以上	60(50)以上
	架線系作業システ	15 以上	—	20(15)以上
急峻地 (35° ~)	架線系作業システ	5 以上	—	5 以上

注1：路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用すべきこととし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しない。

注2：「車両系作業システム」とは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

注3：「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

注4：「急傾斜地」の () 書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度である。

注5：基幹路網は、林道と林業専用道をいう。

注6：細部路網は、森林作業道をいう。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画期間内に基幹路網整備と合わせて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を表21のとおり設定する。

表21 路網整備等推進区域

路網整備等推進区域	面積 (ha)	開設予定路線名	開設予定延長(m)	番号	備考
4・5・6林班	224.03	下津2号線	12,600	◇1	
7・9林班	205.14	上津線	12,100	◇2	
10・13林班	135.35	月夜野線	8,100	◇3	
32・39林班	116.68	下牧線	6,700	◇4	
36林班	95.05	後沢線	5,500	◇5	
38林班	58.57	三峰線	3,500	◇6	
44・45林班	143.94	十二原線	10,600	◇7	
49林班	51.63	ヒヤカイト線	3,800	◇8	
70-2・71・74・85林班	495.63	芦沢3号線	30,000	◇9	
94林班	90.6	足ノ田線	4,900	◇10	
106林班	100.98	小日向線	6,300	◇11	
114林班	108.83	大塩・上原	6,300	◇12	
115・117・118林班	298.08	沢久保線	18,400	◇13	
116林班	53.08	柴山線	3,300	◇14	
119・120・122林班	225.38	南山線	12,500	◇15	
121-1・2林班	109.13	小池線	6,500	◇16	
126林班	95.21	大影線	5,500	◇17	
127林班	76.69	切石線	4,600	◇18	
132・133林班	124.66	南山・姉山	5,000	◇19	
135林班	124.2	永井線	7,700	◇20	
136林班	93.24	吹路線	5,400	◇21	
137林班	179.22	永井・上原他	11,000	◇22	
140林班	118.02	相俣線	7,000	◇23	
141林班	79.06	相俣3号線	4,700	◇24	
143林班	147.33	伽立線	8,900	◇25	
144林班	97.38	湯宿線	5,800	◇26	
合計	3,647.11		216,700		

3 作業路網の整備及び維持運営に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等、「林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）」、「林業専用道作設指針（平成22年9月4日22林整第60号林野庁長官通知）」を基本として、群馬県が定める「群馬県林業専用道作設指針」に則り開設する。

イ 基幹路網の整備計画

みなかみ町に関する基幹路網については、表22のとおりとする。

表22 基幹路網の整備計画

開設 ／ 拡張	種類	(区分)	位置 (大字)	路線名	延長 (km)	利用 区域 面積 (ha)	うち 前半 5年分	図対 番号	備考
開設	自動車道	林道	藤原	芦沢	0.2	60		1	
開設	自動車道	林道	藤原	上ノ原	0.2	152		2	
開設	自動車道	林道	高日向	高日向	0.2	35		3	
開設	自動車道	林道	上津・下津	前山沢落	0.2	32		4	
開設	自動車道	林道	後閑	後閑	0.2	26		5	
開設	自動車道	林道	下牧	下牧	0.2	37		6	
開設	自動車道	林道	下津	下津	0.2	25		7	
開設	自動車道	林道	羽場	味城山	0.2	16		8	
開設	自動車道	林道	師田	師田	0.2	64		9	
開設	自動車道	林業専用道	後閑	後閑2号	0.4	15	○	10	
開設計				10路線	2.2	462			
拡張	自動車道	林道	上津	前山	2.0		○	11	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	上津	塚原	0.7			12	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	月夜野	沢入	0.7		○	13	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	月夜野	深沢・真沢温泉	1.0			14	改良
拡張	自動車道	林道	上牧	吉平	0.3		○	15	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	後閑	後閑	0.9		○	16	改良
拡張	自動車道	林道	藤原	宝台樹	0.7		○	17	改良
拡張	自動車道	林道	高日向	小日向	3.0			18	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	鹿野沢	鹿野沢入	0.5			19	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	小仁田	入山	0.6			20	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	高日向	高日向	0.5			21	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	綱子	向山	0.5		○	22	改良
拡張	自動車道	林道	羽場	須磨野	0.6		○	23	改良・舗装
拡張	自動車道	林道	布施・西峰須川	南面	0.3		○	24	改良
拡張	自動車道	林道	東峰	東峰恋越	0.5		○	25	改良
拡張	自動車道	林道	東峰	中ノ入	0.8		○	26	改良
拡張	自動車道	林道	上須川	上須川	0.3			27	改良
拡張	自動車道	林道	猿ヶ京	姉山	0.5			28	改良
拡張計				18路線	14.4				

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第855号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理する。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け22林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、群馬県が定める「群馬県森林作業道作設指針」に則り開設する。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道作設指針等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適正に管理する。

4 その他必要な事項

特になし。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

(1) 林業事業体の体質強化

地域林業の振興の核となりうる森林組合をはじめとした林業事業体を育成するため、地域が一体となって安定的な事業量が確保できるよう努める。また、森林組合においては、これまでの利用事業主体の経営から林産事業による経営に転換することが必要であり、このための森林組合における低コスト林業の確立への取組や、素材生産事業体等との連携を通じた、協業・共同化方式による組織・経営基盤の強化への取組を支援する。

また、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に向けて、ICTを活用した生産管理手法の導入や事業量の安定的確保、生産性の向上など事業の合理化などによる経営基盤や経営力の強化に努める。

(2) 林業従事者の養成・確保

林業は、技術的にも、体力的にもいきなり個人で従事することが難しい職業である。従事者の養成・確保を図るためには、林業に就労しやすい環境を整えることが必要である。林業事業体の事業量の安定的な確保や就労環境改善への取組により一定の林業従事者が就業しているが、離職する者も多い状況にある。

林業従事者の定着を図るには、高性能林業機械の導入による労働条件の軽減のほか、労働災害防止の取組、通年雇用化や社会保険の加入促進などによる処遇の改善などが必要で、これらの取組を支援するとともに、林業への新規参入・起業など林業従事者の裾野の拡大、女性等の活躍・定着、外国人材の適正な受け入れに努める。

(3) 林業後継者の養成

家業の林業を継ぐ子弟等がほとんどいない状況で、その後継者を養成することは大変困難な状況である。一方、「団塊の世代」といわれる人々が定年退職後に、徐々に出生地等へ戻って農林業に取り組む動きや、きのこ等の特用林産物を主軸にした若者の農山村回帰もみられるようになってきている。さらに近年は、「自伐型林業」への関心の高まりから、地域住民や移住者等が自ら林業に取り組む動きも見られている。こうした人々に対する活動支援や環境の整備を行うとともに、都市とは異なる地域の良さを認識して、本町で暮らせるような環境づくりを推進するものとする。

*1 「自伐型林業」とは、森林所有者や地域住民等が、自らの手で森林整備等を行う林業の施業方法のことをいう。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

生産性の向上、労働強度の軽減及び労働安全衛生の確保を図るため、高性能機械を利用した作業システム及びICTを活用した木材生産管理システムの導入を促進するものとし、機械作業の普及宣伝、林業機械オペレーターの養成、機械の共同利用化等、機械作業システムを推進する体制を整備するとともに、機械作業に必要な基盤整備に努める。

なお、高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標は表23のとおりとする。

表23 高性能機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現状（参考）	将来
伐倒 造材 集材	町内全域	チェーンソー（伐倒）→チェーンソー（枝払い・玉切り）→林内作業車、フォワーダ（集材）	チェーンソー（伐倒）→プロセッサ（枝払い・玉切り）→スイングヤード、フォワーダ（集材）
			ハーベスタ（伐倒・枝払い・玉切り・集積）→スイングヤード、フォワーダ（集材）
			フェラーバンチャ（伐倒・集積）→プロセッサ（枝払い・玉切り）→スイングヤード、フォワーダ（集材）
伐倒 造材 集材	急傾斜	チェーンソー（伐倒）→小型集材機（集材）→チェーンソー（枝払い・玉切り）	チェーンソー（伐倒）→タワーヤード（集材）→プロセッサ（枝払い・玉切り）
			チェーンソー（伐倒）→自走式搬器（集材）→プロセッサ（枝払い・玉切り）
伐倒 造材 集材	緩斜面	チェーンソー（伐倒）→チェーンソー、プロセッサ（枝払い・玉切り）→林内作業車、フォワーダ（集材）	ハーベスタ（伐倒・枝払い・玉切り・集積）→スイングヤード、フォワーダ（集材）
造林 保育等	地ごしらえ	チェーンソー、刈払機、人力	地ごしらえ機械
	植栽	人力	自走式植栽機械
	下刈	刈払機	自走式下刈機械

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

国内市場で最初に木材の譲受け等をする木材関連事業者の取り扱う全ての木材が合法性確認木材となるよう、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成28年法律第48号)に基づき、木材関連事業者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取組を推進するとともに、表24のとおり施設整備を計画します。

表24 林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）			将来			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
該当なし							

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害防止森林区域を表25のとおり定める。

表25 鳥獣害防止森林区域

対象鳥獣の種類	森林の区域（林班）	面積（ha）
ニホンジカ	1～9、20～28、32～36、43～45、48、49、51～56、59～68、83、84、89-1、89-2、93～109、117～126、128、130～141、143、145	8,017.46

(2) 鳥獣害の防止の方法

ア 鳥獣害防止森林区域における鳥獣害の防止

森林の適確な更新及び植栽木の確実な育成により、森林の持つ公益的機能の維持を図ることを旨として、地域の実情に応じ、対象鳥獣による被害を防止するために効果を有すると考えられる方法により、植栽木の保護措置を実施するものとする。

また、必要に応じて、鳥獣被害対策関係部局、関係行政機関等と連携した捕獲による鳥獣害防止対策を実施する。その際、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と緊密な連携・調整を図るものとする。

イ 森林経営計画と鳥獣害防止対策

鳥獣害防止森林区域内の森林を対象として作成する森林経営計画においては、ニホンジカによる造林木の食害の場合は、計画期間内に人工植栽が予定されている箇所等について鳥獣害防止対策が計画されている必要がある。

なお、森林経営計画に含まれない鳥獣害防止森林区域内の森林については、必要に応じて鳥獣害防止対策の実施を森林所有者等に助言、指導を行う。

ウ 対象鳥獣別の対策方法

対象鳥獣別の鳥獣害対策は、現地の実情に応じ、次に例示する方法を単独又は組み合わせて実施する。

●防護柵の設置及び維持管理、食害防止チューブ等の幼齢木保護具の設置、忌避剤の散布・塗布、現地調査等による森林のモニタリングの実施等。

2 その他必要な事項

植栽木の保護措置の実施箇所の巡回並びに関係行政機関、森林組合及び森林所有者等からの情報収集を行うこと等により、鳥獣害の防止の方法の実施状況の確認を行うよう努める。また同時に新たな鳥獣害の発生の有無、対象鳥獣の生息状況を把握するよう努める。

なお、鳥獣害が発生している森林又は発生が予見される森林において鳥獣害対策が実施されていない場合には森林所有者等に助言・指導を行う。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等の被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努める。特に松くい虫の被害については、被害抑制のための健全な松林への育成、防除活動等の推進を図るとともに、被害跡地においては、抵抗性のあるマツや他の樹種への転換を推進する。また、樹種転換に当たっては、樹種選定に当たっては、現地の気候、土壌等の自然条件を考慮する。

なお、ナラ枯れ被害についても、早期発見と早期防除を推進し、里山等における広葉樹林の保全を図る。

さらに、森林病虫害等のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合は、森林所有者等に伐採の促進に関する指導を実施する。

(2) その他

森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などに向け、利根沼田森林管理署、群馬県利根沼田環境森林事務所、利根沼田森林組合、森林所有者等と連携した被害対策の体制づくりを図る。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

第1の1の(1)において定める対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害について、被害の状況や被害発生地特性など、詳細な情報収集に努める。また、被害防止に向け、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携・調整を図りつつ、森林被害のモニタリングを推進し、その結果を踏まえて、関係行政機関、森林組合及び森林所有者等が連携して計画的な捕獲や防護柵の設置等広域的な防除活動等を総合的かつ効果的に推進する。

さらに、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交の育成複層林の整備、野生鳥獣と地域住民の棲み分けに配慮した緩衝帯の整備等を推進する。

3 林野火災の予防の方法

森林に接した農地での野焼きやたき火の不始末など、人為的な原因による林野火災の発生を防ぐため、林地が最も乾燥する春先を中心に、林野火災予防のための啓発活動を実施する。

また、道路の整備状況等を踏まえ、標識の設置、初期消火資材の配備等を行うとともに、森林付近の消防水利の把握や消火車両の通行可否等の把握等により、林野火災予防体制の強化に努める。

なお、森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合においては、「4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項」に従うものとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合は、みなかみ町火入れに関する条例の許

可を得るものとし、次の事項に留意することとする。

- ア 延焼を防ぐため、火入地の周囲に所要の防火帯を設け、その防火帯の中の立木その他の可燃物を除去する。
- イ 火入れの面積に応じた従事者を配置し、消火に必要な器具を携行させる。
- ウ 気象状況を勘案して火入れの日程を選定し、火入れ中であっても、強風注意報、異常乾燥注意報又は火災警報が発令された場合には、速やかに消火する。
- エ 小区画ごとに、風下から火入れを行う。ただし、傾斜地である場合には、上方から下方に向かって行う。
- オ 火入れは日の出後に着手し、日没までに終了させる。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林については、表26のとおりとする。

また、町内で松くい虫・ナラ枯れ被害が発生した場合は、他の樹木への被害を防ぐために早急に対処するものとする。また、病虫害等の被害の早期発見及び適切な対応に努める。

表26 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

森林の区域（林班）	備考
1、3～12、16～18、21～25、29、30、33～35、44、45、47、51、52、55～59、99-1、99-2、106、107、146、147、149、150	

(2) その他

森林経営計画での森林保護活動から得られた情報を森林所有者等から聴取するなど、地域の森林の状況を把握することに努める。

また、各種業務を通じて、利根沼田森林管理署、群馬県利根沼田環境森林事務所、利根沼田森林組合、森林所有者等から、森林の保護に必要な情報を得ることに努める。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

保健機能森林の区域は、表27のとおりとする。

表27 保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
該当なし								

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

保健機能森林の区域内における造林、保育、伐採その他の施業の方法については、表28のとおりとする。

表28 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法
伐 採	該当林分なし
造 林	該当林分なし
植 栽	該当林分なし
保 育	該当林分なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備については、次のとおりとする。

(1) 森林保健施設の整備

表29 森林保健施設の整備

森林保健施設	施設の整備及び運営に当たっての留意事項
該当なし	

(2) 立木の期待平均樹高

表30 立木の期待平均樹高

樹種	期待平均樹高	備考
該当林分なし		

4 その他必要な事項

特になし。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」における主伐後の植栽

イ IIの第4の「公益的機能別施業森林等の整備に関する事項」

ウ IIの第5の3の「森林の経営の受託等を実施する上で留意すべき事項」及びIIの第6の3の「共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項」

エ IIIの「森林の保護に関する事項」

なお、経営管理実施権が設定された森林については、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画を作成し、適切な施業を確保するものとする。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域は、表31で示す区域とする。

表31 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積 (ha)
水上北	62~97-2,108	4,744.34
水上南	51~61,98~107,109	1,744.61
月夜野東	23~50	1,657.02
月夜野西	1~22	1,720.05
新治北	132~150	1,706.45
新治南	110~131	1,852.24

2 生活環境の整備に関する事項

表32 生活環境施設の整備計画

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

みなかみ町第二期まち・ひと・しごと総合戦略において、「みなかみユネスコエコパーク」の理念と豊かな森林の恵みを活かした持続可能なまちづくりを基本目標のひとつとして掲げ、SDGs未来都市計画においても、ユネスコエコパークの町としてSDGsに取り組み、観光・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野を有機的に連携させた地方創生の推進を図ることとしており、それらの中で「森林資源の循環によるまちづくり」を重要施策として位置付けている。この施策を達成するためには、林業や森林整備の担い手育成と就労機会の創出を図り、森林整備を推進する環境の醸成を図るとともに、地域材の需要を喚起するため、木材等を集出荷する仕組みと環境の構築を目指し、町内の広葉樹をはじめとする豊富な木材や特用林産物等の利用促進を実施する。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

ブナやナラ等の広葉樹と町内の優れた自然景観を活かして保健休養機能を高め、滞在型の活動を中心とした利用構想を検討していくものとする。近年、本町の自然や森林空間を活用し、地域住民等によってエコツーリズムの取組が実施されるなど、観光、教育、健康等多様な分野で森林空間を利用する機運が高まっていることから、森林空間等を総合的に活用し、地域の森林に新たな価値をつくり出す取組の推進や環境の醸成を図るものとする。

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

地域住民等の「自伐型林業」による森林整備等の取組を推進するため、みなかみ町森林活用協議会や特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会、その他関係機関、企業、団体等と連携した担い手の育成に関する取組や環境整備等の支援を実施する。

また、特定非営利活動法人利根川源流森林整備隊、地域住民、森林組合、森林ボランティア、企業等の活動による森林整備の取組を推進、支援するものとする。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

利根川は首都圏の水源として重要な役割を果たしていることから、森林整備の重要性を上下流域の住民に認識してもらうとともに、水源林造成に積極的に参加してもらえるような取組として、友好都市である東京都中野区との協定に基づき、「中野の森プロジェクト区域」における植栽、保育等の森林整備や環境交流・環境学習の場としての活用等を地域住民や関係団体と連携して取り組むものとする。

また、企業等のCSR、CSV活動との連携を検討し、今後とも上下流連携における森林づくりの取組の推進に努めることとする。

(3) 森林環境の保全や生物多様性の保護に関する事項

平成16年3月に発足した「三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画（赤谷プロジェクト）」

は、みなかみユネスコエコパークの核心地域でもある国有林「赤谷の森」を舞台に、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、「公益財団法人日本自然保護協会」、「林野庁関東森林管理局」の三者協働によって、イヌワシ等の生息環境向上やニホンジカの低密度管理、自然林の復元、地域産業活性化に向けた取組等が実施されている。このように、森林環境の保全や生物多様性の復元等の取組を地域住民や関係団体等と連携して取り組むものとする。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

経営管理権集積計画を作成した森林において、表33のとおり市町村森林経営管理事業を実施する。

表33 計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区 域	作 業 種	面 積	備 考
該当なし			

注 必要に応じて、付属資料の市町村森林整備計画概要図に当該区域を図示する。

7 その他必要な事項

(1) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質変更に当たっては、形質変更の態様、地形、地質等の条件、行うべき施業の内容等を十分留意して行うものとする。

形質変更に伴う切取、盛土は、法面の安定を図るとともに、必要に応じて法面保護工（緑化工、土留工等）及び排水施設等を設け、その形質の変更過程における災害防止対策としての施設設置を行う等、林地保全に適切な措置を講じるものとする。その際、太陽光発電施設を設置する場合には、小規模な林地開発でも土砂流出の発生割合が高いこと、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透能や景観に及ぼす影響が大きいことなどの特殊性を踏まえ、面積規模に応じた「伐採及び伐採後の造林の届出制度」又は「林地開発許可」の手続きを行うとともに、地域住民の理解を得るための取組の実施等に配慮するものとする。

加えて、盛土等に伴う災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づき指定された規制区域の森林の土地においては、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準を遵守するものとする。

(2) 木材利用の推進

木造とすることが適当でない建築物等又は困難であると認められる建築物等を除き、原則木造とする等、公共施設の木造化、木質化を推進し、木材の積極的な利用に努める。

(3) 森林の新たな価値の創出

森林には木材生産以外に、脱炭素、生物多様性、空間利用等の様々な価値があることを踏まえ、地域における森林を活用した新しいビジネスの創出に務める。

(4) 町有林の整備等

本町は人工林を中心に約361haの森林を所有しており、森林組合等と森林施業委託契約を積極的に締結し森林整備の推進を図るとともに、自伐型林業グループやシルバー人材センター等による森林の活用についても適宜検討するものとする。

(5) ウッドスタートに関すること

本町では「ウッドスタート宣言」に基づき、幼児のころから木に対する親しみや木の文化への理解を深めるために、地元産の木製玩具等を誕生祝品としてプレゼントすることや、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育む「木育」の取組を推進するものとする。